

5. その他本法人の目的達成に必要な事業

5-1 情報教育環境の整備促進

私立大学における情報教育設備の整備促進を図るため、必要に応じて情報教育関連設備の導入について国及び関係機関等に提言・要望する情報教育環境整備促進委員会（委員長：戸高敏之会長）を継続設置して、対応している。

以下に、概要を報告する。

15年度は、文部科学省概算要求に先駆けて私立大学としての要望をとりまとめ7月に委員会を開催した。特に、電子ジャーナル、データベースなどの情報利用経費については大学からの強い要望もあり、国庫助成希望調査の中で関連経費の実情を調査し、それを踏まえて文部科学省に要請した。なお、情報処理教育関係設備予算要求の基礎資料は、6月に全私立大学及び短期大学に対して「電子計算機設備費に対する国庫助成希望調査(平成15年度)」を大学・短期大学（募集停止除く）全校を対象に実施し、その結果を踏まえて、以下のような方針により要求することとした。調査票は資料編【資料3】、積算内訳は【資料2】を参照されたい。

- ① 情報通信設備では、88件、12億9,000万円と前年度より3億円減額して要望した。サイバー・キャンパス分9千万円を含む。
- ② 情報通信施設は、教室のマルチメディア化に必要な工事と機器を合わせて90件、前年度より6億円増の20億2,000万円を要求することにした。サイバー・キャンパス分1億2,300万円を含む。
- ③ 情報通信装置は、光ケーブル、無線LANで事業費は35億円ではほぼ15年度の申請額と同程度の規模とした。積算では、LANの整備率を大学で73%、短期大学で34%とし、大学で13件、短期大学で7件増加した。サイバー・キャンパス分6,500万円を含む。
- ④ 経常費補助金特別補助の情報化推進特別経費の借入は、調査において継続分、新規分合わせて119億5,500万円と8億円増額とした。サイバー・キャンパス分5.45億円を含む。
- ⑤ 教育学術コンテンツは、35億4,900万円と去年の政府予算より8億円増額要求することにした。サイバー・キャンパス分2.99億円を含む。教育研究

情報利用経費は、215校から事業経費17億5,900万円の半額、8億7,900万円を要求することにした。

- ⑥ ネットワークの維持費は、15年度の56億円に対して63億円の増額を要求することにした。サイバー・キャンパス分2.77億円を含む。
- ⑦ 大学教育高度化推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、マルチメディア教室活用に伴う付帯経費など今後益々増加することになることから、15年度の34億5,800万円に対して5億円減の29億7,700万円を要求することにした。
- ⑧ また、高等教育研究改革推進経費では、全経費の一部としてのノートパソコンの貸与として2億300万円の要求を行うことにした。

その結果、私情協としての補助要求額の全体（大学教育高度化推進特別経費除く）は、約278億円近い要求額になり、国の予算より約24億円近い増額要求となった。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、32校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、教育のCOLについての相談も受けた。

5-3 情報関連補助金のWebサイト構築

補助金の活用が大学教育の改善に欠かせないものとなってきたことに鑑み、教員全員に補助金の存在を周知徹底し、教育改善のための教育努力を喚起するため、本協会のWebサイトに「私立大学の情報化関連補助金の留意点」とした情報を文部科学省の協力も得て、15年12月より掲載した。

このサイトは、補助金に関する重要な要点を掲載するとともに、文部科学省のホームページとも接続し、随時最新の情報を総合的に掲載している。今後、随時更新し、情報関連補助金のガイドとして大学等で活用されることを期待す